

【様式1】

奈良県観光コンテンツ情報発信業務委託
公募型プロポーザル 参加申込書

年 月 日

奈良県知事 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

奈良県観光コンテンツ情報発信業務委託公募型プロポーザル方式受託者募集に関する公告、仕様書及び募集要項の内容を了解し、標記に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

(連絡先)

住 所		
電話番号		
FAX 番号		
電子メール		
担当者	所 属	
	氏 名	
誓約事項	・当社は、参加資格をすべて満たしており、提出書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。 ・当社は、過去国又は地方公共団体等との契約において、不正な行為や不誠実な行為を行ったことがないことを誓約します。	

令和8年6月2日(火) 午後5時00分 締切

持参または郵送にてご提出ください。

郵送の場合は本様式を送付後、必ず電話にて連絡をお願いします。

《提出先》

奈良県観光局地域観光課 観光地域づくり推進係

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

電 話：0742-27-8553 F A X：0742-27-3510

【様式2】

事業者概要書

(ふりがな) 名称	()
所在地	〒
	(本業務を受託する事業所が上記と異なる場合に記載) 〒
設立年月日	西暦 年 月 日
資本金	
直近の売上高	
直近の当期純利益	
代表者	役職 氏名
従業員数	名 (うち、正規雇用者 名)
担当者連絡先	担当者所属 役職 氏名
	電話番号： FAX：
	電子メール：
理念 活動目的等	
事業内容	
事業の主な特色 実績等	

※「正規雇用者」は、パート、アルバイト、契約社員、派遣社員を除く。

※業務案内（リーフレット等）を添付すること。

【様式3】

同種業務受注実績

令和 年 月 日

奈良県知事 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
(共同企業体の場合)
構成企業名

受託事業名		委託者名	
受託期間		契約金額	
概要			

受託事業名		委託者名	
受託期間		契約金額	
概要			

受託事業名		委託者名	
受託期間		契約金額	
概要			

- 注) 1 業務の摘要欄には、業務の概要と担当業務の具体的な内容を記載してください。
2 記載欄が不足する場合は、適宜用紙を追加してください。
3 本公告に係る契約締結年度を除き、過去5年間に国又は地方公共団体又はそれらに準ずる機関と契約し、履行した契約書の写し等を添付してください。

【様式4】

奈良県観光コンテンツ情報発信業務委託
公募型プロポーザル 企画提案提出書

年 月 日

奈良県知事 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

「奈良県観光コンテンツ情報発信業務委託」について、企画提案書を提出します。
なお、添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

(担当者連絡先)

所属 : _____

役職名 : _____

氏名 : _____

電話番号 : _____

FAX番号 : _____

メールアドレス : _____

奈良県知事 様

共同企業体委任状

代表企業 住 所
名 称
代表者
構成企業 住 所
名 称
代表者
構成企業 住 所
名 称
代表者

私は下記の共同企業体の代表企業を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、次の権限を委任します。

受任者
共同企業体の代表企業 住 所
名 称
代表者

権限を委任する事項

1. 「奈良県観光コンテンツ情報発信業務委託」の公募型プロポーザルに係る申請関係書類の作成及び提出
2. 「奈良県観光コンテンツ情報発信業務委託」に関する委託契約の締結

【様式6】

共同企業体一覧

代表企業等	名称(氏名) : 所在地(住所) :
	担当者氏名 : 所 属 : TEL : FAX : E-mail :
	業務における役割 :
構成企業等	名称(氏名) : 所在地(住所) :
	担当者氏名 : 所 属 : TEL : FAX : E-mail :
	業務における役割 :
構成企業等	名称(氏名) : 所在地(住所) :
	担当者氏名 : 所 属 : TEL : FAX : E-mail :
	業務における役割 :

※適宜、様式を追加して使用してください。

【様式7】

〇〇共同企業体協定書（例）

（目的）

第1条 当共同企業体は、「奈良県観光コンテンツ情報発信業務委託」の公募に関する業務について、協力して実施していくことを目的とする。

（名称）

第2条 当共同企業体は、〇〇共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（代表企業の住所及び名称）

第3条 企業体の代表企業は、以下のとおりとする。

所在地：

名称：

代表者：

（構成企業の住所及び名称）

第4条 企業体の構成企業は、以下のとおりとする。

所在地：

名称：

代表者：

所在地：

名称：

代表者：

所在地：

名称：

代表者：

（代表者の権限）

第5条 企業体の代表企業は、公募に関して奈良県と協議する権限及び企業体に属する財産の管理に関する権限を有するものとする。

（運営委員会）

第6条 企業体は、代表企業及び構成企業の全員をもって運営委員会を設け、公募の内容等について協議のうえ決定するものとする。

（代表企業及び構成企業の責任）

第7条 構成企業は、公募に関して、連帯して責任を負うものとする。なお、この場合、構成企業の間で役割を定めた場合であっても、その役割以外の部分についても連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡制限)

第8条 本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することができない。

(構成企業の脱退に関する措置)

第9条 構成企業は、企業体の構成員全員の意思に基づき、企業体の設立の趣旨を逸脱しない範囲で新たな組織(企業体、株式会社等)に移行する(以下「新組織への移行」という。)までは企業体から脱退することはできない。ただし、奈良県が妥当であると認め、承認した場合にはこの限りでない。

2 前項の規定により脱退した構成企業がある場合は、代表企業及び残存構成企業が責任をもってその義務等を完了するものとする。

(構成企業の除名)

第10条 企業体は、構成企業のうちいずれかが、新組織への移行までに重要な義務の不履行等生じた場合は、他の構成企業及び奈良県の承認により当該構成企業を除名することができる。

2 前項の場合において、除名した構成企業に対しては、その旨通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成企業が除名された場合においては、前条第2項を準用する。

(構成企業の破産又は解散に関する措置)

第11条 構成企業のいずれかが新組織への移行までに破産又は解散した場合は、第9条第2項を準用する。

(代表企業の変更)

第12条 代表企業が脱退若しくはその責務を果たせなくなった場合には、従前の代表企業に代えて、構成企業全員及び奈良県の承認により残存構成企業のいずれかを代表企業としなければならない。

(解散時期)

第13条 企業体は、新組織への移行が完了するまで解散することができない。ただし、他の事業者等が令和5年度大阪・関西万博催事計画等策定業務に関する委託契約を締結した時点で解散できるものとする。

2 企業体の構成員全員の意思に基づき、新組織への移行がなされた場合は、奈良県の承認により、企業体を解散することができる。

(協定書に定めのない事項等)

第14条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇ほか〇社（者）は、上記のとおり〇〇共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書〇通を作成し、各通に代表企業及び構成企業が記名押印し、各自所有するとともに、奈良県へ1通提出するものとする。

令和 年 月 日

〇〇共同企業体

(代表企業)

所在地
名 称
代表者

(構成企業)

所在地
名 称
代表者

(構成企業)

所在地
名 称
代表者

(構成企業)

所在地
名 称
代表者

【様式8】

奈良県観光コンテンツ情報発信業務委託
公募型プロポーザル 質問票

年 月 日

奈良県知事 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

奈良県観光コンテンツ情報発信業務委託仕様書等について、下記の事項を質問します。

記

質問日付	
会社名	
担当者名	
連絡先	
質問項目	
(※適宜見出し等を付けてください)	
質問内容	

※令和8年6月2日(火) 午後5時00分 締切

《送付先》

奈良県観光局地域観光課 観光地域づくり推進係

電子メール：kanko@office.pref.nara.lg.jp

F A X : 0742-27-3510